

(行動計画策定)

男女ともに全職員が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1 行動計画 令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間

2 内容

目標1 管理職に占める女性割合10%以上を目指す。

<対策>

- ・女性職員に対するアンケートやヒアリング調査を実施し、昇進等に対する意識確認を行う。
- ・女性職員幹部候補者の研修会へ計画的派遣（JBS・JBC）
- ・

目標2 男女の正職員の平均継続勤務年数を18年以上とする。

<対策>

- ・継続的に働ける環境を整えて離職率を下げる取り組みを行う。
- ・就業規則に定めてある育児・介護休業等について職員へ周知し取得しやすい環境・復職しやすい環境の整備を行う。

3 女性の活躍に関する情報公表（令和5年3月度）

●公表項目

●数値

①管理職に占める女性労働者の割合 管理職45名 内女性4名 女性割合8.8%

②男女の平均継続勤務年数の差異 男性平均18.9年
女性平均13.6年 } 差5.3年

●男女の賃金の差異（令和6年4月～令和7年3月）

区分	男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)
正職員	73.3%
嘱託職員・準嘱託職員	101.4%
臨時職員	95.5%
全労労働者	65.1%

男女ともに平均年間賃金を算出し、女性を男性の平均年間賃金で除した割合
賃金：賞与・通勤費まで含む総支給額

派遣職員は除く

※小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示